

平成 28年 5 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

和の家

グループの名称

「なつかしい未来」を造る会

直近採択グループ番号

02-0630-0532

(グループ代表者)

代表者名	菅野 良司	代表者印
代表者所属先	株式会社菅野企画設計	
代表者構成員番号	V-1	
代表者所在地	愛知県一宮市木曾川町黒田往還南60-3	
代表者電話番号	0586842003	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社菅野企画設計	
事務局構成員番号	V-1	
事務局担当者名	前嶋 英孝	印
事務局郵便番号	493-0001	
事務局所在地	愛知県一宮市木曾川町黒田往還南60-3	
事務局電話番号	0586842003	
事務局FAX	0586874966	
事務局担当者E-mail	maejima@sugano-k.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	和の家
2. グループの名称(必須)	「なつかしい未来」を造る会
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0630-0532 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、岐阜県、三重県、大阪、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県
5. 結成年(必須)	2014 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	菅野 良司
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社菅野企画設計 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1
9. グループ代表者所在地(必須)	愛知県一宮市木曾川町黒田往還南60-3
10. グループ代表者電話番号(必須)	0586842003 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社菅野企画設計 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	前嶋 英孝
14. グループ事務局郵便番号(必須)	493-0001 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	愛知県一宮市木曾川町黒田往還南60-3
16. グループ事務局電話番号(必須)	0586842003 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0586874966 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	maejima@sugano-k.com

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。	
I. 原木供給	8
II. 製材・集材製造・合板製造	15
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	12
IV. プレカット	11
V. 設計	2
VI. 施工	6
VII. 木材を扱わない流通	0
VIII. I～VII以外の業種	0

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国		番号記入欄	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	岐阜証明材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	①	国内
	ぎふ性能表示材	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度	①	国内
	愛知県産材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	①	国内
	三重の木	三重県	「三重の木」認証制度	①	国内
	あかね材	三重県	あかね材認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	和の家						
2. グループの名称(必須)	「なつかしい未来」を造る会						
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0630-0532 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、岐阜県、三重県、大阪、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県						
5. 結成年(必須)	2014 年 ※西暦。半角で入力してください。						
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	1	戸			
		申請が確実(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	1	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	1	戸			
		申請が確実(上限100万円)	2	戸			
		加算申請	2	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	2	戸			
		加算申請	2	戸			
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸			
		加算申請	2	戸			
		申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請		戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請		戸			
		申請が未確定(上限100万円)		戸			
		加算申請		戸			
		申請が確実(上限165万円)		戸			
		加算申請		戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		戸				
	加算申請		戸				
	申請が未確定(上限165万円)		戸				
	加算申請		戸				
	申請が確実	2	棟				
	申請が未確定	526	m ²				
申請が確実	3	棟					
申請が未確定	1125	m ²					
申請が確実		戸					
申請が未確定		戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅、認定低炭素住宅、優良建築物の施工経験が少ない工務店に優先的に配分する。同等の場合は、着工が早い物件の工務店を優先とする。						
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
		採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
		採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	優良建築物型						
	採択棟数	1 棟	交付申請棟数	1 棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	1 戸	
	採択床面積	200 m ²	交付申請床面積	200 m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	200 m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						8
21	I - 1	加子母森林組合		508-0421	岐阜県中津川市加子母4872-5	0573793333
21	I - 2	東白川村森林組合		509-1301	岐阜県加茂郡東白川村越原46-1	0574782009
21	I - 3	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577682221
21	I - 4	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6	0582754890
23	I - 5	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区花表町21-1	0528811551
21	I - 6	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399-3	0574722345
29	I - 7	西垣林業株式会社		633-0064	奈良県桜井市戒重137	0744463700
29	I - 8	吉野銘木製造販売株式会社		638-0045	奈良県吉野郡下市町新住991-1	0747528881
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						8
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						15
21	II - 1	有限会社マルワイ製材所		508-0521	岐阜県中津川市加子母1890	0573792195
21	II - 2	本庄工業株式会社		500-8287	岐阜県岐阜市北鶉2-16	0582716527
21	II - 3	美濃建築製品センター株式会社		501-5122	岐阜県郡上市白鳥町為真858番地の1	0575824162
21	II - 4	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577682221
24	II - 5	齋藤木材有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿551	0598322196
21	II - 6	東白川製材協同組合		509-1302	岐阜県加茂郡東白川村神土2594-1	0574782118
21	II - 7	交吉製材株式会社		509-0108	岐阜県各務原市須衛7丁目93番の1	0583849328
21	II - 8	株式会社山共		509-1301	岐阜県加茂郡東白川村越原976-10	0574782516
21	II - 9	大塚林業合資会社		501-4607	岐阜県郡上市大和町徳永335番地	0575882112
21	II - 10	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
29	II - 11	西垣林業株式会社		633-0064	奈良県桜井市戒重137	0744463700
29	II - 12	吉野銘木製造販売株式会社		638-0045	奈良県吉野郡下市町新住991-1	0747528881
23	II - 13	株式会社いちい		483-8104	愛知県江南市力長町大当寺128番地	0587560090
21	II - 14	株式会社トーホー		509-1431	岐阜県加茂郡白川町黒川1822	0574772111
21	II - 15	有限会社釜戸ソーミル		509-6472	岐阜県瑞浪市釜戸町1990-1	0572632068
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						15
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						12
21	Ⅲ - 1	後藤木材株式会社		500-8447	岐阜県岐阜市大倉町12	0582713000
21	Ⅲ - 2	有限会社マルワイ製材所		508-0521	岐阜県中津川市加子母1890	0573792195
21	Ⅲ - 3	協同組合東濃ひのきの家		508-0421	岐阜県中津川市加子母2301	0573793555
21	Ⅲ - 4	有限会社狩野木材		501-5116	岐阜県中津川市加子母2301	0575841231
21	Ⅲ - 5	ヤマガタヤ産業株式会社		501-6019	岐阜県羽島郡岐南町みやまち1-3	0582713111
21	Ⅲ - 6	株式会社山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2丁目1番地13	0522615466
23	Ⅲ - 7	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6	0582754890
21	Ⅲ - 8	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区熱田区花表町21-1	0528811551
23	Ⅲ - 9	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
21	Ⅲ - 10	西垣林業株式会社		633-0064	奈良県桜井市戒重137	0744463700
29	Ⅲ - 11	吉野銘木製造販売株式会社		638-0045	奈良県吉野郡下市町新住991-1	0747528881
29	Ⅲ - 12	株式会社いちい		483-8104	愛知県江南市力長町大当寺128番地	0587560090
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						12
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
21	IV - 1	後藤木材株式会社		500-8447	岐阜県岐阜市大倉町12	0582713000
21	IV - 2	協同組合東濃ひのきの家		508-0421	岐阜県中津川市加子母2301	0573793555
23	IV - 3	株式会社山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2丁目1番地13	0522615466
21	IV - 4	澤崎建設株式会社		501-5116	岐阜県郡上市白鳥町中西819番地の1	0575841221
21	IV - 5	後藤木材株式会社 プレカット工場		509-0109	岐阜県各務原市テクノプラザ4-21	0583701010
24	IV - 6	株式会社山西プレカット事業部 亀山工場		519-0169	三重県亀山市白木町押之尾60-29	0595842211
23	IV - 7	株式会社山西 プレカット事業部 弥富工場		498-0066	愛知県弥富市桶1丁目106番地	0567684501
23	IV - 8	株式会社いちい		483-8104	愛知県江南市力長町大当寺128番地	0587560090
23	IV - 9	中村木材株式会社		491-0866	愛知県一宮市城崎通6丁目24番地	0586721291
23	IV - 10	國六株式会社江南プレカットセンター		483-8014	愛知県江南市和田町川東15番地1	0587539260
23	IV - 11	株式会社東海プレカット		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場1丁目17番地	0567553580
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							2	○	○
23	V - 1	株式会社菅野企画設計		493-0001	愛知県一宮市木曾川町黒田往還南60-3	0586-84-2003	○		
23	V - 2	賀真田建築士事務所		493-8001	愛知県一宮市北方町北方字東泉屋郷174番地	0586-87-2288	○		
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								6	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
21	VI - 1	14335	澤崎建設株式会社	12 戸	14 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	400 m ²	72 m ²	○				
23	VI - 2	16123	株式会社賀真田工務店	8 戸	10 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
21	VI - 3	14220	株式会社中島工務店	22 戸	29 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
23	VI - 4	16117	株式会社アイタック	8 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	118 m ²	39 m ²					
23	VI - 5	16102	株式会社中村社寺	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
23	VI - 6	15340	株式会社アイチケン	4 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	238 m ²	79 m ²					
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力は必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 和の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県、大阪、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 「なつかしい未来」を造る会	(結成年) 2014 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0630-0532	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○耐震等級2～3の確保 ○耐風等級2の確保 ○省エネ等級4同等性能の確保	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○伝統的な木造軸組工法の採用 ○高气密高断熱仕様の標準化	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○伝統を活かした地域性豊かな「和の家」「和の町並み」の形成をめざし、未来の社会資産、文化財になるようなデザインを心がける。 ・深い軒の出 ・三州瓦、美濃瓦の採用 ・美濃和紙の採用 ・木格子の採用	○
④①～③の背景	○東海、東南海地震等、マグニチュード8クラスの地震が予測されている。 ○周辺を山に囲まれており、特に愛知県、岐阜県は東濃松を有する豊かな山林がある。 ○多治見では日本の最高気温が記録される一方、内陸部の冬は連日0℃以下の気温が続き、寒暖の差が激しい。 ○飛騨高山・馬籠など伝統的町並みが多く、東濃松、三州瓦、美濃和紙など優れた材にも恵まれている。 ○飛騨の匠の伝統を受け継ぎ、木材加工に優れた大工が多く、在来工法や伝統的軸組構法の家づくりが可能である。 ○【優良建築物型】では、寺院加監建築も手掛ける建築士、工務店が多く参加しており、伝統的な和風木造建築物の建設が可能である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○安全快適な住環境を確保するため、最先端の設計テクニックと施工技術をグループ内で蓄積させていくように努める。 ○伝統的技術を持つ職人に参加してもらい、完成度の高い建築を目指すとともに、技術の継承を推進する。 ○社寺建築においては工務店、宮大工が関東から関西方面までの広い施工エリアで仕事を請け負うため、効率的な物流体制を整え、バックアップすることが必要である。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○住宅の柱、土台は4寸角の檜で統一する。 ○2階床の根太レス構法を標準化し、プレカットの合理化を図る。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○高气密用ポリエチレンフィルムの統一	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○高气密高断熱施工方法の標準仕様書の作成	○
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○建材・資材調達の情報は共有するが、共同購入まではグループとして行わない。但し、グループ内の有志にて行う場合は、参加者の責任において共同購入をする。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○木材の流通予測は事務局にて一元管理し、流通の上流、下流の双方からの問い合わせに即時に回答できる体制を整える。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○二ヶ月に一度の定例会議にて、資材の価格動向の情報を共有化する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○木材の流通予測は事務局にて一元管理し、流通の上流、下流の双方からの問い合わせに即時に回答できる体制を整える。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○施工業者は設計者から提示された図面を着工前にチェックし、重大な瑕疵につながる可能性のある納まりが無いチェックを行う。 ○基礎、軸組については、施工会社が施工図を描き、設計事務所がチェックする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○設計監理と施工管理は必ず別の会社が行い、厳しい品質チェック体制を整える。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○施工業者は設計事務所に着工前に詳細な見積書を提出しチェックを受ける。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○建築主と一緒に木材検査を行い、出荷後のトラブルをなくすとともに、地域材に興味を持っていただけるよう努力する。 ○工事検査記録を作成し、検査の日付、写真を添付して建築主にお渡しする。 ○着工前に施工業者は工程表を作成し、設計士と建築主に確認を行う。 ○工事中は建築主、設計士、施工業者による定例会議を開催し、工事の進捗を三者で確認する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○設計監理の検査内容については文書化し、検査の日付、内容を記録する。最低限の検査項目を下記に示す。 ◆地盤改良（支持地盤の確認、施工方法） ◆鉄筋検査（使用鉄筋、施工方法） ◆木材検査（樹種、等級、含水率） ◆コンクリート受け入れ検査（スランプ、塩分濃度、温度、空気量） ◆防水検査（透湿防水シートの種類、施工方法） ◆仕上げ検査	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 和の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県、大阪、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「なつかしい未来」を造る会	(結成年) 2014年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0630-0532		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ内の共有履歴情報管理書『すまいのカルテ』を作成し住宅履歴情報を管理する。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○お客様の年会費負担、個人情報保護を考慮し、情報サービス機関の活用は行わない。その代り、事務局が責任を持って『すまいのカルテ』を管理し情報を集約することとする。	◎	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○二ヶ月に一回の定例会議にて、点検日時の近い物件をピックアップし各工務店に情報を知らせる。履歴情報は担当工務店又はお客様からの問い合わせがあれば直ちに公開できる状態にする。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○点検項目をリスト化し共有する。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○点検項目をリスト化し共有する。	◎	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○点検リストにより確認する。また、写真にて補修状況を報告してもらうことで技術の向上を行う。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○建築主へのメンテナンス計画書の提出と説明を行う。○竣工時に住まいの管理方法を建築主に説明する。	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○定期的にお客様相談会を開催する。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○工務店が個別に相談会を実施する場合、相談会の日時、会場等の情報を事務局にて管理し、事務局に問い合わせ頂いたお客様に連絡する。	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○二ヶ月に一度の定例会議と維持管理委員会を兼ねる。事務局長が維持管理委員長を兼任する。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○緊急のメンテナンス要望にも対応できるグループ内での連絡網を作成する。	◎	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局に建築主情報、監理記録、図面、メンテナンス情報を蓄積し、万が一構成員が廃業した場合でも、グループ内で対応ができる体制を整えておく。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○半年に一度、勉強会を開催し技術力の向上に努める。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○建築主にはグループの趣旨を説明し、緊急用に事務局の連絡先も伝えておくこととする。	◎
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ内で作成した仕様書に基づき、未経験工務店向けの勉強会を開催する。○グループ内での現場見学会を通じて、実際に直面する現場での問題点をお互いに認識する。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ内で作成した共通仕様書に基づいた施工を行うこととする。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○必ず建築士が同行し現場確認を行う。	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ内で長期優良住宅、認定低炭素住宅の施工実績がない工務店をゼロにすることを目標とする。また、実績のある工務店も同基準の住宅を年間2棟以上施工することを目標とする。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○長期優良住宅、認定低炭素住宅の実績がない構成員に実績のある工務店、設計事務所がその仕様、申請方法、施工方法をアドバイスする。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅等の需要が高まる中、技術レベルが達していない構成員への勉強会を開催し、将来の需給予測と、その対策を話し合う機会を設ける。	◎	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 10	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 5	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○講習会開催日が近づくと、講習参加の呼びかけをメール等で行う。	○	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○知識及び技術の向上を目指し、株式会社確認サービス等の公開されている講習会を積極的に受講する。	◎	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○講習会開催情報を共有し、講習会で得られた知識はグループ内勉強会にて復習する。○グループ内での現場見学会を通じて、実際に直面する現場での問題点をお互いに認識する。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○事務局として「NPO法人新木造住宅技術協議会」等に加盟し、最新の省エネ技術の習得に努める。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 和の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県、大阪、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「なつかしい未来」を作る会	(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0630-0532	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	○住宅の柱、土台は4寸角以上の桧とする。 ○構造柱には、桧の特1等材(節付材)を使用する。 ○【優良建築物】として、寺院建築を手掛ける際は、伝統的建築物で多用される優良な桧、杉を構造材、化粧材共に利用する。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 桟材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	事務局が中心となり、設計者、施工者、材料供給者、相互に繋がり、チェックし合うことで知識・技術力の向上を図る。 相互に繋がり、チェックし合うことで知識・技術力の向上を図る
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ内の在庫状況を随時把握する仕組は持たない。但し設計段階で必要木材量を事務局に問い合わせれば、事務局は在庫の有無を木材供給業者に問い合わせる態勢としている。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○具体的な価格の共有は行わない。但し、物価の変動、需給予測情報を共有することで木材供給者が無駄の無い在庫をストックできる態勢を整える。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○工事契約、着工予定の情報を事務局が集約することで需要予測を行う。需要予測情報は上流構成員に伝達し、供給タイミングを調整することで物流の円滑化を図る。
c	①-1 量の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1量換算) 100枚
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 500坪
	①-3 樓の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 25枚
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 50枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 美濃和紙の採用
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 木格子の採用
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○地域の特徴的なデザインがどのようなものであるかを、定期勉強会で学習する。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○建設地の過去の災害の歴史等を把握し、高床、土留め、地盤補強等、建築で被害を軽減できる手段を各地域で検討しながら建物のデザインを検討するよう努める。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○景観条例等がある場合はこれを守り、模範となるデザインとする。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○木材を目に見える場所に使用しながら、和紙、木格子、深い庇等の和のデザインを積極的にお客様に提案する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○外構工事に木材を積極的に使用するとともに、オープン外構にするなど防犯に対するデザインも模索していく。
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	震災から学んだことをグループ内で話し合い、耐震性の高い木造建築物の設計・施工方法を検証する。また、震災時のライフラインの停止時にも最低限の生活ができる断熱性能のあり方や、温水器内の水の臨時使用方法、発電システムの有効性を検証しお客様に説明できるようにする。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本市に調査員の派遣を行い、地震時の被害状況を調査し今後の木造建築に必要なことをグループ内で話し合う。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 和の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県、大阪、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 「なつかしい未来」を造る会	(結成年) 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0630-0532	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>【優良建築物型】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本堂、客殿等の寺院建築の設計、施工に優れた構成員が多数所属している。古くから寺院建築に使用されてきた木曾檜、吉野檜を地域材として使用し、中部圏から関東・関西圏に伝統的軸組構法で寺院伽藍建築を建設し、匠の技の伝承に努める。 ○寺院建築以外にも、事務所、倉庫等、今までは鉄骨造で建設されることが多かった建築物の木質化の推進に努める。 <p>○以下のいずれかの性能を有するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「低炭素化の促進に関する法律」に基づき所管行政庁に認定される性能 ・BELSのBEIの値が1.0以下の性能 ・CASBEEの認証：建築物の環境効率BEEランク1.0(B+以上) 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 和の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県、大阪、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 「なつかしい未来」を造る会	(結成年) 2014年	
3. グループ代表者名(必須)	菅野 良司	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社菅野企画設計		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社菅野企画設計	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	493-0001	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	愛知県一宮市木曾川町黒田住遠南60-3
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0586842003	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0586874966
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	maejima@sugano-k.com	13. グループ事務局担当者名(必須)	前嶋 英孝
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要)			
様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。